

1.4 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	80,826,709円
歳出総額	79,454,984円
差引額	1,371,725円
翌年度繰越額	1,371,725円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科目	元年度	構成比 (%)	30年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	0	0
使用料及び手数料	10,277,687	12.72%	10,258,370	19,317
国庫支出金	4,900,000	6.06%	21,050,000	△16,150,000
繰入金	51,348,000	63.53%	49,809,000	1,539,000
繰越金	1,173,022	1.45%	1,809,964	△636,942
諸収入	28,000	0.03%	5,200	22,800
町債	13,100,000	16.21%	26,600,000	△13,500,000
歳入合計	80,826,709	100.00%	109,532,534	△28,705,825

*繰入金の内訳 (単位：円)

区分	元年度	30年度	増減
一般会計繰入金	51,348,000	49,809,000	1,539,000
建設改良費分	4,563,000	145,000	4,418,000
公債費分	34,768,000	36,517,000	△1,749,000
総務費分	7,453,000	9,432,000	△1,979,000
施設管理費分	4,564,000	3,715,000	849,000
合計	51,348,000	49,809,000	1,539,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科目	元年度	構成比 (%)	30年度	増減
経営管理費	22,748,573	28.63%	23,985,089	△1,236,516
建設事業費	13,127,400	16.52%	40,858,000	△27,730,600
公債費	43,579,011	54.85%	43,516,423	62,588
元金	36,504,130	45.94%	35,741,866	762,264
利子	7,074,881	8.91%	7,774,557	△699,676
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	79,454,984	100.00%	108,359,512	△28,904,528

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科目	元年度	構成比 (%)	30年度	増減
職員給与費	7,440,208	32.71%	9,072,047	△1,631,839

旅費	9,500	0.01%	19,000	△9,500
需用費（薬品、燃料費等）	258,992	1.14%	250,270	8,722
電気料	2,840,822	12.49%	3,360,099	△519,277
水道料	36,170	0.16%	31,474	4,696
修繕費	1,940,125	8.53%	2,687,062	△746,937
通信運搬費	196,878	0.87%	321,104	△124,226
施設管理等委託料	7,604,990	33.43%	7,275,960	329,030
公営企業会計適用推進委託料	2,161,500	9.51%	0	2,161,500
負担金	10,900	0.05%	14,100	△3,200
手数料等	21,888	0.10%	20,673	1,215
公課費（消費税）	226,600	1.00%	216,300	10,300
繰出金	0	0.00%	717,000	△717,000
合 計	22,748,573	100.00%	23,985,089	△1,236,516

（3）収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 指定工事店更新件数の増による増額
 - ◎国庫支出金 … 補助対象建設事業費の減による減額
 - ◎繰入金 … 補助対象事業補助金の減による増額
 - ◎町債 … 建設事業費の減による減額
- ②歳出
- ◎経営管理費 … 人件費等の減による減額
 - ◎建設事業費 … 工事等減による減額

2. 事業の実績

（1）下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	元年度	30年度
処理区域内受益戸数	221 戸	221 戸
処理区域内接続済受益戸数	177 戸	177 戸
処理区域内人口	317 人	314 人
処理区域内水洗化人口	289 人	287 人
水洗化率	91.17%	91.40%

②地区別下水道接続状況

（単位：戸・人）

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	78	77	98.72%
下町	35	30	85.71%	40	39	97.50%
中町	17	16	94.12%	21	21	100.00%
上町	29	19	65.52%	29	27	93.10%
寺下	25	21	84.00%	36	35	97.22%
尾又	52	32	61.54%	58	46	79.31%
橋場	19	16	84.21%	55	44	80.00%
計	221	177	80.09%	317	289	91.17%

* 戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。（令和元年度 新規接続なし）

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

基本料金			超過料金 1 m ³ (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m ³ (立方メートル) まで	2,122 円	1,122 円	1 1 ~ 2 0 m ³	212 円
			2 1 ~ 4 0 m ³	233 円
			4 1 ~ 6 0 m ³	254 円
			6 1 ~ m ³	307 円

平成 30 年度から適用。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1 ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限 5 年）
33 件 登録手数料（5,000 円） 計 165,000 円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限 3 年）
7 件 登録手数料（5,000 円） 計 35,000 円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況 (単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	10,073,847	10,038,113	35,734	99.65%	
（過年度）	112,660	27,730	60,130	24.61%	24,800
量水器使用料	11,844	11,844	0	100.00%	
計	10,198,351	10,077,687	95,864	98.82%	24,800

受益者分担金徴収状況 (単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項 目	令和元年度	平成 30 年度
一日平均処理水量	96 m ³	99 m ³
一日最大処理水量	150 m ³	164 m ³
年間処理水量	35,067 m ³	35,982 m ³
年間搬出汚泥量	220 m ³	270 m ³
年間有収水量	35,840 m ³	36,816 m ³

令和元年度月別処理状況

(単位：m³)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,994	3,124	2,826	3,133	3,460	3,038	3,388	3,045	2,530	2,502	2,331	2,696	35,067	2,922
搬出汚泥量	10	20	20	20	20	20	20	20	20	20	10	20	220	18.3

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曽広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曽広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

- ・自動火災報知設備等取替工事 114千円
- ・No.2汚水ポンプ修繕工事 1,026千円
- ・給水管バイパス修繕工事 253千円
- ・下水道マンホール蓋据付工事 161千円
- ・NO.2ろ床処理水弁交換工事 106千円
- ・貯留槽マンホール蓋交換工事 59千円
- ・ろ床壁修繕工事 97千円

④経営の効率性

項目	数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	281 (円/m ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	908 (円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	31.0 (%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,581 円
処理人口1人当たりの 経営管理費	経営管理費／ 現在処理区域内人口	76,762 (円/人)
処理人口1人当たりの 資本費（公債費）	資本費（公債費）／ 現在処理区域内人口	137,473 (円/人)
処理人口1人当たりの 歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	250,647 (円/人)

注1:使用料収入＝料金収入

注2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) マンホールポンプ場非常通報装置更新工事 (請負業者：株式会社 エステム)

マンホールポンプの非常通報装置を新型に更新した。

令和元年度事業費 … 3,327千円

(5) スtockマネジメント計画の策定 (委託先：株式会社東京設計事務所)

計画的な設備更新を行うため、Stockマネジメント計画策定業務を委託した。

令和元年度委託料 … 9,801千円

(6) 地方公営企業法適用推進 (委託先：システムバンク株式会社)

現在の特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行に必要な基本方針の策定業務や固定資産台帳の作成業務を委託し、本年度中に完了した。

令和元年度委託料 … 2,161千円

(7) マンホールカードの発行

上下水道料金の収入を増加させる取り組みの一環として、下水道広報プラットホーム（GKP）の企画である「マンホールカード発行」に令和元年12月から参画し、南木曾町観光案内所で配布した。

(令和元年12月から令和2年3月までの配布数 773枚)

(8) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達し、区域内人口が減っている中で有収水量の減少に歯止めがかからない。現在、老朽化した設備の更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成30年度に使用料を改定したが、収支改善のためにはその他にも増収につながる取り組みを引き続き模索していく必要がある。また、公営企業会計法の適用化が求められる中、公営企業会計への移行に着手した。

さらに、計画的な設備更新を進めるために、ストックマネジメント計画の策定にも着手した。

公営企業会計への移行を進める中で新たな経営戦略を立て、一層の経営管理の合理化、効率化に努めていく必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成30年度末	令和元年度中増減		令和元年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	299,955,671	3,300,000	26,776,130	276,479,541
平準化債	116,695,500	7,700,000	9,728,000	114,667,500
過疎債	12,500,000	0	0	12,500,000
公営企業法適用推進債	4,500,000	2,100,000	0	6,600,000
合計	433,651,171	13,100,000	36,504,130	410,247,041

(別表)

令和元年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他		一般財源
南木曾町特定環境保全公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	町	計画策定業務一式	9,801	4,900	0	0	4,601	0	300	社会資本整備総合交付金事業
マンホールポンプ場非常通報装置更新	町	非常通報装置更新 8か所	3,327	0	0	3,300	0	0	27	
下水道事業特別会計公営企業法適用支援業務	町	公営企業法適用移行業務一式	2,162	0	0	2,100	0	0	62	
合計			15,290	4,900	0	5,400	4,601	0	389	